

## 再生可能エネルギー100%化に向けた新たな取り組みについて

市域での再生可能エネルギーの活用を促進するため、使用電力の100%再エネ化に向けた本市としての取り組みを12月より開始します。

### (1) 市有施設等の使用電力再エネ化

本市も出資して設立した地域新電力会社新潟スワンエナジー(株)※のプランを活用し、**地元の太陽光発電などによる再エネ100%の電気**に切り替えます。

#### 《県内自治体初！》

フラグシップモデルとして**新潟市美術館**、**万代島多目的広場（大かま）**の使用電力を年間通して**100%再生可能エネルギー**とします。



<新潟市美術館>



<万代島多目的広場>

#### 《政令市初！》

**毎月7日を「再エネ100の日」とし**、以下の施設でその日の使用電力を**100%再生可能エネルギー**とします。

【公共施設】東区役所（テナント含む）、北区役所、南区役所、西区役所、西蒲区役所、中央卸売市場

【民間施設】第四銀行中央市場支店、三浦電機株式会社、新潟特殊企業株式会社（ほか）

SDGsのゴール7「エネルギーをクリーンに」に因んで7日に設定



### (2) 再エネ100宣言 RE Action（アールイーアクション）アンバサダー就任

再エネ100への取り組みを市内事業者等にも拡大していくため、本市は再エネ100宣言 RE Action※の趣旨に賛同し、取り組みを応援する**アンバサダー**に就任しました。


**再エネ100宣言**  
**RE Action**

※「新潟スワンエナジー株式会社」および「再エネ100宣言 RE Action」についての詳細は別紙参照。

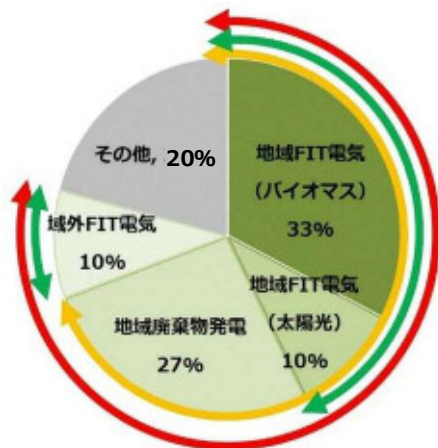


お問い合わせ先  
 新潟市環境部環境政策課 地球温暖化対策室  
 担当：小林  
 電話：025-226-1365

## 新潟スワンエネルギー株式会社について

|      |                                                                                                  |                                                                                     |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立   | 2019年7月17日                                                                                       |  |
| 本社   | 新潟市中央区東大通1丁目2番23号                                                                                |                                                                                     |
| 出資金  | 5,000万円                                                                                          |                                                                                     |
| 株主   | 新潟市 10%<br>JFEエンジニアリング株式会社 85%<br>株式会社第四銀行 5%                                                    |                                                                                     |
| 事業目的 | 再生可能エネルギーの地産地消を通じた事業により地域の低炭素化と地域経済の活性化の好循環を生み出すこと                                               |                                                                                     |
| 特色   | ○廃棄物発電の余剰電力を中心とする地域の再エネを地域で消費し再エネの利用率を高める。<br>○事業収益は市に還元し、太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大など、地域の脱炭素化に向けた投資に充当する。 |                                                                                     |

【電源構成（2019年度実績）】



再エネ(FIT)+  
非化石電源比率：80%  
地産電源比率：70%

【事業の概略図】



【電源一覧】 ※2020年10月現在

| 区分 | 発電所名 (所在地)             | 発電  | 最大発電出力     |
|----|------------------------|-----|------------|
| 公共 | 新田清掃センター廃棄物発電 (新潟市)    | 廃棄物 | 7,800kW    |
|    | 新潟市アイアリーナ太陽光発電所 (新潟市)  | 太陽光 | 425.4kW    |
| 民間 | 小平方カソーラー発電所 (新潟市)      | 太陽光 | 1,000kW    |
|    | 長岡フェニックスカソーラー発電所 (長岡市) | 太陽光 | 1,990kW    |
|    | 烏川太陽光発電所 (聖籠町)         | 太陽光 | 500kW      |
|    | 浜山太陽光発電所 (聖籠町)         | 太陽光 | 500kW      |
|    | 東港工場太陽光発電所 (新潟市)       | 太陽光 | 49.5kW     |
| 合計 |                        | 7施設 | 12,264.9kW |

## 再エネ 100 宣言 RE Action (アールイーアクション) について

### ■ 再エネ 100 宣言 RE Action とは

企業、自治体、教育機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する新たな枠組み

### ■ 主催団体

再エネ 100 宣言 RE Action 協議会 (2019 年 10 月設立)

(グリーン購入ネットワーク、イクレイ日本、公益財団法人 地球環境戦略研究機関、日本気候リーダーズ・パートナーシップの 4 団体で構成)

### ■ 対象

日本国内の企業 (RE100 への参加要件である年間消費電力量が 50GWh に満たない中小企業)、自治体、教育機関、民間団体等の組織・団体。

※主な収入源が発電、電力関連事業及び再エネ設備事業の団体/企業を除く

### ■ 参加要件

- ・ 2050 年までに消費電力を 100%再エネ化する目標の設定、公表
- ・ 消費電力量と再エネ比率の年次報告を行うこと
- ・ 再エネ拡大に向けた政策提言への積極的な参加に合意すること

### ■ 参加費

団体種別、規模別に年間 25,000 円～200,000 円

### ■ 参加団体数 (2020 年 11 月 4 日現在)

88 団体※うち新潟県内は 2 団体 (総従業員数約 8.3 万人、総消費電力量約 934GWh)

### 《再エネ100宣言 RE Action アンバサダーについて》

#### ■ アンバサダーとは

再エネ 100 宣言 RE Action の活動を応援する 中央省庁・都道府県・政令指定都市

#### ■ アンバサダーの活動

- ① 再エネ 100 宣言 RE Action への賛同支援の表明
- ② 地域内団体への参加推奨・PR 等
- ③ 自らの再エネ 100%に向けた検討
- ④ ①～③に関する年次報告



<ロゴマーク>

#### ■ アンバサダー登録状況 (2020 年 11 月 4 日現在)

中央省庁：外務省、環境省、防衛省

都道府県：神奈川県、熊本県、鳥取県

政令指定都市：川崎市、京都市、さいたま市、浜松市、横浜市

# 再エネ100宣言

## RE Action

アールイーアクション

『再エネ100宣言 RE Action』とは、  
使用電力を100%再生可能エネルギーに  
転換する意思と行動を示し、  
再エネ100%利用を促進する  
新たな枠組みです。

# 参加団体/企業 募集中!

<https://saiene.jp/>

再エネ調達は、  
ステークホルダーへの  
アピールになるだけではありません。  
取組内容によっては、先進的・効率的なシステム導入や  
地域循環共生圏構築への効果も期待できます。

再エネ100宣言 RE Action 協議会

グリーン購入ネットワーク (GPN)  
イクレイ日本 (ICLEI)  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)  
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)



### 参加メリット

- 再エネ100宣言 RE Actionロゴの利用
  - ※ 参加団体/企業のウェブサイト、名刺、団体/企業案内等でのPRIは可。商品添付など営業目的の利用は不可。
- 脱炭素（再エネ含む）情報プラットフォームへの参加
  - ※ JCLP会員間の情報交換を目的に運営される「脱炭素コンソーシアム」を利用することができます。「脱炭素コンソーシアム」は、再エネや脱炭素に関するソリューション、実践事例などをセキュアに情報交換でき、団体間の協力やビジネスを促進するウェブサイトです。
- RE100参加企業（日本の大企業等）や、GPN、JCLP、イクレイ日本加盟団体との交流

### 参加対象団体/企業

- 日本国内の企業・行政・教育機関・民間団体・公共団体等の組織・団体
  - ※ 基本的に関連団体/企業を含むグループ全体での参加とします。一部の施設だけを対象とすることはできません。
  - ※ 以下の団体/企業は参加対象外となります。
    - The Climate Group (TCG) が運営するRE100の対象となる企業（年間消費電力量が10GWh以上等）
    - 主な収入源（全体売上の50%以上）が、発電、電力関連事業、及び再エネ設備事業である団体/企業

### 参加要件

- 遅くとも2050年迄に消費電力を100%再エネ化する目標を設定し、対外的に公表すること
  - 参加団体/企業ご自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください（プレスリリース等の実施を推奨）。
  - 中間目標の設定を推奨します（目標例：2020年30%、2030年60%、2040年90%）。
- 消費電力量と再エネ率の年次報告を行うこと
  - 再エネの定義はTCGのRE100における定義に基本的に準拠するものとします。
  - 年次報告等にて、消費電力量の全団体集計値と、各団体/企業の再エネ率をウェブサイトにて公開します。
- 再エネ拡大に向けた政策提言への積極的な参加に合意すること
  - 再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。

### 参加費（年額）

| 種別                                         | 区分               | 年額       |
|--------------------------------------------|------------------|----------|
| 企業                                         | 10人以下            | 25,000円  |
|                                            | 11人以上300人以下      | 50,000円  |
|                                            | 301人以上500人以下     | 75,000円  |
|                                            | 501人以上1,000人以下   | 100,000円 |
|                                            | 1,001人以上         | 200,000円 |
| 行政・公共機関                                    | 中央省庁・都道府県・政令指定都市 | 100,000円 |
|                                            | 上記以外の行政機関        | 50,000円  |
| 非営利団体<br>(学校法人、社会福祉法人、<br>医療法人、消費生活協同組合など) | 10人以下            | 25,000円  |
|                                            | 11人以上300人以下      | 50,000円  |
|                                            | 301人以上500人以下     | 75,000円  |
|                                            | 501人以上           | 100,000円 |

## アンバサダー 募集中!

中央省庁、都道府県、政令指定都市はアンバサダーとして再エネ100宣言 RE Actionの活動を応援することができます。

### ■ お問い合わせ

再エネ100宣言 RE Action協議会  
(グリーン購入ネットワーク(GPN)事務局内)  
[reaction@gpn.jp](mailto:reaction@gpn.jp)